

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月25日

上場取引所 東

上場会社名 日本電産サンキョー株式会社

コード番号 7757 URL <http://www.nidec-sankyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 安川 員仁

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 宮下 浩

TEL 0266-27-2999

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	70,633	34.5	9,072	104.6	7,367	88.5	5,428	115.5
22年3月期第3四半期	52,509	△36.9	4,433	△24.5	3,908	△9.9	2,519	19.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	28.41	—
22年3月期第3四半期	13.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	102,885	79,563	77.2	415.53
22年3月期	101,339	77,496	76.3	404.77

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 79,389百万円 22年3月期 77,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,500	18.8	11,200	51.6	10,700	48.6	6,200	34.5	32.45

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	191,107,628株	22年3月期	191,107,628株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	51,421株	22年3月期	45,100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	191,060,356株	22年3月期3Q	191,072,690株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第3四半期連結累計期間)	8
(第3四半期連結会計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13
4. 補足情報	14
平成23年3月期（第87期）第3四半期連結決算概要	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成23年3月期第3四半期の当社グループ売上高は、前年同期比181億23百万円（+34.5%）増収の706億33百万円となりました。特に産業用ロボットについては、依然好調を維持しており前年同期比で3倍を超える大幅な増収となりました。加えて、全社一丸となって展開しておりますスリー新（新製品・新市場・新顧客）活動による新分野への開拓を強力に推進した結果増収となりました。営業利益については、前年同期比で約2倍となる46億38百万円増益の90億72百万円となりました。これは、増収と原価低減等による収益改善活動の相乗効果によるものであり、この結果、営業利益率は12.8%となり第3四半期累計期間としては過去最高の利益率を更新いたしました。また、前年同期比でUSドル平均レートが約7%下落しましたが、これを吸収し、売上高、営業利益とも増収増益を達成いたしました。経常利益については、為替差損の増加による影響が前年同期比で13億21百万円ありましたが営業利益の増益により前年同期比34億58百万円増益の73億67百万円となりました。四半期純利益については、前年同期比29億8百万円の増益の54億28百万円となりました。

セグメント別売上高・営業利益の状況は次のとおりです。

①部品関連事業

部品関連事業の売上高は前年同期比33億37百万円増収の303億11百万円となりました。ステッピングモータについては、トップシェアである小型小径分野市場において更なる飛躍を目指し、スリー新活動の積極展開によって既存のデジタルスチルカメラ市場でシェアを拡大いたしました。光ディスク関連市場の動向による影響はありましたが、ブルーレイディスク向けコリメーター用ステッピングモータ等の新機種を市場に投入し新市場でのシェア拡大を成功させたことにより対前年同期比で増収となりました。モータ駆動ユニットについては、エコポイント制度などの景気刺激策や今年度前半の記録的な酷暑による需要増の影響もあり堅調に推移いたしました。なかでもテーマ性のある高付加価値製品向け（省エネ家電・節水家電・静音家電等）の需要は活発な動きをしており、加えて中国を始めとする新興国では、単機能・低価格といった製品群を中心に市場が急拡大しております。これらの市場に対して、従来の当社搭載実績を背景にし積極的な拡販を行ってきた結果、過去最高水準の売上高を達成することができました。営業利益は、増収による影響に加えて原価低減活動等の収益改善活動を着実に進捗させたことにより、前年同期比で営業利益率を1.7ポイント改善し8億1百万円増益の30億39百万円となりました。

②機器装置関連事業

機器装置関連事業の売上高は前年同期比137億86百万円増収の259億62百万円となりました。産業用ロボットの売上高については、前年同期比で約3.4倍となる大幅な増収となりました。これは、半導体製造装置市場が世界大不況以前の好調な需要レベルまで回復してきたことに加えて、液晶ガラス基板搬送用ロボットの好調な需要が継続しており、積極的な拡販活動を行い韓国・台湾パネルメーカーによる第8世代の新規設備投資を受注したことによるものであります。また、カードリーダーについては、依然として欧米等の金融市場の投資抑制影響が継続しておりますが、中国・インド・東欧などの新興国の新市場へのスリー新活動を強力に推進したことにより前年同期比で増収となりました。営業利益については、前年同期比32億82百万円増益の54億30百万円と大幅に伸長いたしました。これは増収による影響に加えて収益改善活動を着実に進捗させたことにより営業利益率を3.3ポイント改善したことによるものであります。

③グループ会社関連事業

グループ会社関連事業の売上高は、前年同期比10億円増収の143億59百万円となりました。成形関連部品については、スリー新活動の積極展開により既存製品に加えて、新規市場への積極的拡販の効果によるものであります。営業利益は6億48百万円増益の10億61百万円となりました。

（注）セグメントの前年同期比は参考として記載しています。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比15億45百万円増加し1,028億85百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少34億30百万円、たな卸資産の増加15億2百万円、預け金の増加30億91百万円等で10億87百万円増加し、固定資産は有形固定資産の増加9億61百万円、繰延税金資産の減少4億11百万円等で4億58百万円増加しています。

負債合計は、前連結会計年度末比5億21百万円減少し233億21百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加4億63百万円等により、2億34百万円増加し、固定負債は、長期未払金の減少4億60百万円、負ののれんの減少2億7百万円等により、7億56百万円減少しています。

純資産は、前連結会計年度末比20億67百万円増加し795億63百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の76.3%から当第3四半期連結会計期間末は77.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末のCMS預け金の残高を含めた現金及び現金同等物の残高は、332億23百万円（前年同期は320億89百万円）となり、前連結会計年度末と比較して1億34百万円減少しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、55億19百万円（前年同期は73億52百万円）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益72億86百万円（前年同期は34億34百万円）、減価償却費27億95百万円（前年同期は29億89百万円）、仕入債務の増加8億11百万円（前年同期は10億93百万円）による収入と、売上債権の増加7億27百万円（前年同期は34億99百万円の減少）、たな卸資産の増加20億91百万円（前年同期は33億60百万円）、その他資産の増加6億27百万円（前年同期は3億45百万円の減少）、法人税等の支払額19億1百万円（前年同期は7億79百万円）による支出が主な内容です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、20億35百万円（前年同期は25億22百万円）となりました。これは設備投資による22億74百万円（前年同期は28億36百万円）による支出が主な内容です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、22億64百万円（前年同期は31億40百万円）となりました。これは、リース債務の返済3億48百万円（前年同期は4億87百万円）、配当金の支払額19億10百万円（前年同期は11億46百万円）、（前年同期はその他に短期借入金の返済15億円）による支出が主な内容です。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの取り組み、考え方につきましては次のとおりです。

当社グループは、当連結会計年度を「成長元年」と位置付け、増収増益への飽くなき追及、スリー新活動の全社展開による新成長市場への積極参入を図っております。また、総合的な合理化・生産性向上活動等として組立工場開発に注力しローコストオートメーション化を強力に推進することで体質改善を図り、部品関連事業を中心とした原価低減を確固たるものとし、製品開発の集中と選択を行い参入市場の拡大を強力に推進し増収増益に繋げるよう取り組んでおります。また、中期的には、高付加価値新製品の開発を推進し、競争に打ち勝つための原価・固定構造検討を進めており、売上拡大に加え、高収益体質への転換を図り、更なる「成長」を目指し全社総力を挙げての取り組みを継続してまいります。

各製品における当社グループの取り組み、考え方につきましては次のとおりです。

ステッピングモータについては、光・磁気ディスク製品（PC、民生用レコーダー、GAME）、デジタルスチルカメラ、ブルーレイディスクレコーダー、家電の市場に加えてスマートフォンおよびタブレットPC等のモバイル市場、住宅設備、自動車向けのテーマ性を持った新たな成長市場の出現もあり、継続的な成長が見込まれております。当社は、トップシェアメーカーとしての実力を基盤として精密加工技術を活かした高効率小型および静音化製品をタイムリーに提案し、市場競争力を高め新規成長市場へ積極的に参入することで増収増益に結びつけてまいります。また、海外生産拠点の充実に加えて、海外営業拠点の拡充を行い顧客各社の需要要求にフレキシブルに対応し、スピード感ある対応で市場ニーズに応えられる体制を整えてまいります。

レンズアクチュエータについては、新興国での新規市場の拡大、また、先進国を中心としたスマートフォンの需要増による活性化によってその市場は、巨大市場へと成長し続けております。携帯電話へのカメラ機能搭載率は7割超、スマートフォンへのカメラ機能搭載率はほぼ標準機能となっており、そのオートフォーカス機能を掌るレンズアクチュエータにおいて高画素化・低価格化に対応するボイスコイルモーター方式の当社独自製品を拡充し、積極的に拡販を行ってまいります。加えて、新たな差別化を図る機能として光学式手ブレ補正ユニットも取り揃えカメラ用アクチュエータの総合メーカーへの飛躍を目指しております。

モータ駆動ユニットについては、省エネ技術で世界最先端といわれている日系家電メーカーのニーズに対応してきた当社技術を基盤とし、当社独自のモータ技術とセンサー・サーボ技術を融合発展させた提案型営業を積極的に展開することで家電・住設市場向けモータユニット等のさまざまな用途に展開、拡販してまいります。特にテーマ性のある“省エネ・エコロジー・静音”などの世界的トレンドに関連する高付加価値製品市場の開拓を進め、中国を始めとする新興国市場の単機能・低価格品といった製品群のニーズを取り込んだ新製品を提案していくとともに、営業拠点の新設、拡充をすることで新興国市場でのシェア伸張に総力を挙げさらなる増収に結びつけてまいります。

カードリーダーについては、これまで世界主要国の金融市場で培ったノウハウを活かし中国を始めとする新興国市場への参入活動に総力を上げ増収に結びつけてまいります。さらに、これまで培ってまいりました保有技術を基礎に関連機器の開発・拡販を展開継続することで、新規参入市場の拡大を進めてまいります。

産業用ロボットについては、中国パネルメーカーによる投資の動きも活発化してきていることに加えて、韓国・台湾パネルメーカーの投資も見込まれており市場は活況に推移するものと思われます。さらに、スマートフォン、タブレットPC等のタッチパネル市場の成長は著しく日系企業を中心に投資の計画が具現化してきております。当社が近年重点的に取り組んでおります半導体製造装置市場においてもリーマンショック以前の需要に回復してきており、昨年来の実績を背景に顧客需要に対しスピード対応することで前年比売上倍増の拡販策を展開しております。日本電産三協（浙江）有限公司の産業用ロボット専用工場は1月より稼働開始し、中国市場でも顧客ニーズに細やかな対応がとれる体制を整え、NO. 1メーカーの地位を確たるものとして増収増益に結びつけてまいります。また、次世代液晶ロボット、太陽電池用ガラス基板搬送ロボットや半導体ロボット等の開発を進めラインアップを充実させ、様々な搬送ニーズに高品位でお応えし、さらなる事業拡大を図ってまいります。

成形関連部品については、世界的トレンドである「省エネ・エコ・軽薄短小・ハーフプライス」をキーワードに複数部品の一体化等の当社グループ保有の技術的優位性を活かした提案型営業によるシェア拡大を狙うとともに高付加価値商品の開発、拡販をテーマにスリー新活動に全力で取り組み増収に結びつけてまいります。

当期の業績予想に関する定性的情報は次のとおりです。

平成23年3月期の連結業績予想は、先行きの市況・経済環境を総合的に判断し据え置きます。なお、業績予想の前提となっております為替レートは1 U S \$ =80円です。アジア通貨もこれに連動して設定しております。

平成22年7月23日の決算短信で発表致しました通期の連結業績予想は以下のとおりです。

平成23年3月期の連結業績予想

売 上 高	90,500百万円
営 業 利 益	11,200百万円
経 常 利 益	10,700百万円
当 期 純 利 益	6,200百万円

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要

①たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しています。

②固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しています。

これによる損益に与える影響および当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,785	14,216
受取手形及び売掛金	27,316	27,276
商品及び製品	5,843	4,602
仕掛品	2,382	2,279
原材料及び貯蔵品	3,716	3,557
繰延税金資産	1,007	1,060
預け金	22,462	19,371
未収入金	872	905
その他	429	463
貸倒引当金	△23	△27
流動資産合計	74,792	73,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,214	6,416
機械装置及び運搬具（純額）	7,034	6,685
土地	7,299	7,289
リース資産（純額）	568	772
建設仮勘定	2,059	795
その他（純額）	1,444	1,699
有形固定資産合計	24,620	23,658
無形固定資産		
リース資産	22	39
その他	393	430
無形固定資産合計	416	470
投資その他の資産		
投資有価証券	1,833	1,914
長期貸付金	29	30
繰延税金資産	806	1,217
その他	388	355
貸倒引当金	△0	△12
投資その他の資産合計	3,056	3,505
固定資産合計	28,093	27,634
資産合計	102,885	101,339

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,991	13,528
短期借入金	2	2
リース債務	281	389
未払金及び未払費用	4,024	4,009
未払法人税等	823	1,370
繰延税金負債	7	—
賞与引当金	650	1,266
設備関係支払手形	807	224
その他	747	309
流動負債合計	21,335	21,101
固定負債		
長期借入金	29	30
リース債務	140	256
長期未払金	907	1,367
繰延税金負債	88	78
退職給付引当金	296	289
負ののれん	512	720
資産除去債務	2	—
その他	8	—
固定負債合計	1,985	2,742
負債合計	23,321	23,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,270	35,270
利益剰余金	48,396	44,879
自己株式	△30	△26
株主資本合計	83,636	80,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183	207
為替換算調整勘定	△4,431	△2,994
評価・換算差額等合計	△4,247	△2,786
少数株主持分	174	160
純資産合計	79,563	77,496
負債純資産合計	102,885	101,339

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	52,509	70,633
売上原価	41,716	53,917
売上総利益	10,793	16,716
販売費及び一般管理費	6,359	7,643
営業利益	4,433	9,072
営業外収益		
受取利息	84	75
受取配当金	20	20
負ののれん償却額	207	207
助成金収入	297	12
雑収入	212	235
営業外収益合計	822	552
営業外費用		
支払利息	20	12
為替差損	824	2,145
休業補償労務費	410	16
雑損失	93	82
営業外費用合計	1,347	2,257
経常利益	3,908	7,367
特別利益		
固定資産売却益	90	79
投資有価証券売却益	95	5
貸倒引当金戻入額	1	11
補助金収入	67	—
特別利益合計	256	96
特別損失		
固定資産除却損	48	141
固定資産売却損	35	5
投資有価証券評価損	404	—
減損損失	113	28
事業再編損	129	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3
特別損失合計	730	177
税金等調整前四半期純利益	3,434	7,286
法人税、住民税及び事業税	748	1,324
法人税等調整額	147	492
法人税等合計	896	1,817
少数株主損益調整前四半期純利益	—	5,469
少数株主利益	18	40
四半期純利益	2,519	5,428

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	19,292	22,451
売上原価	14,496	17,319
売上総利益	4,795	5,132
販売費及び一般管理費	2,374	2,600
営業利益	2,420	2,531
営業外収益		
受取利息	30	23
受取配当金	16	10
負ののれん償却額	69	69
為替差益	340	—
助成金収入	70	2
雑収入	49	67
営業外収益合計	576	172
営業外費用		
支払利息	3	3
為替差損	—	533
休業補償労務費	71	6
雑損失	33	39
営業外費用合計	108	582
経常利益	2,888	2,121
特別利益		
固定資産売却益	63	8
貸倒引当金戻入額	1	1
特別利益合計	65	10
特別損失		
固定資産除却損	5	40
固定資産売却損	18	5
投資有価証券評価損	23	—
減損損失	0	0
事業再編損	22	—
特別損失合計	71	45
税金等調整前四半期純利益	2,882	2,086
法人税、住民税及び事業税	278	226
法人税等調整額	548	395
法人税等合計	826	622
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,463
少数株主利益	10	17
四半期純利益	2,044	1,446

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,434	7,286
減価償却費	2,989	2,795
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△79	△599
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△13
受取利息及び受取配当金	△105	△96
支払利息	20	12
負ののれん償却額	△207	△207
投資有価証券売却損益 (△は益)	△95	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	404	—
固定資産売却損益 (△は益)	△55	△74
固定資産除却損	48	141
減損損失	113	28
売上債権の増減額 (△は増加)	3,499	△727
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,360	△2,091
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,093	811
その他の資産の増減額 (△は増加)	345	△627
その他の負債の増減額 (△は減少)	△475	76
その他	487	616
小計	8,046	7,337
利息及び配当金の受取額	105	96
利息の支払額	△20	△12
法人税等の支払額	△779	△1,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,352	5,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	29	192
有形固定資産の取得による支出	△2,836	△2,274
無形固定資産の取得による支出	△13	△17
有形固定資産の売却による収入	154	143
投資有価証券の取得による支出	△0	△27
投資有価証券の売却による収入	137	—
貸付けによる支出	△9	△3
貸付金の回収による収入	4	1
その他	11	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,522	△2,035
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,500	—
長期借入金の返済による支出	△1	△1
リース債務の返済による支出	△487	△348
自己株式の取得による支出	△5	△4
配当金の支払額	△1,146	△1,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,140	△2,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	△772	△1,354
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	916	△134
現金及び現金同等物の期首残高	31,163	33,358
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,089	33,223

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	電子部品 関連事業 (百万円)	システム機器 関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,478	5,227	586	19,292	—	19,292
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	11	115	51	178	(178)	—
計	13,490	5,342	637	19,470	(178)	19,292
営業費用	12,209	4,172	539	16,921	(50)	16,871
営業利益	1,281	1,170	97	2,549	(128)	2,420

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	電子部品 関連事業 (百万円)	システム機器 関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,337	11,785	1,386	52,509	—	52,509
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	36	246	126	409	(409)	—
計	39,374	12,031	1,513	52,919	(409)	52,509
営業費用	36,843	9,988	1,302	48,134	(58)	48,075
営業利益	2,530	2,042	210	4,784	(350)	4,433

(注) 1. 事業区分は、製品の種類および市場の類似性を基礎とし、生産形態、親会社における経営組織も考慮して区分しています。

2. 各事業区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	主要製品
電子部品関連事業	マイクロモータ、レンズアクチュエータ、ステッピングモータ、モータ駆動ユニット、事務機器用ユニット、メカユニット等
システム機器関連事業	カードリーダー、産業用ロボット等
その他	オルゴール販売、機器メンテナンス等

3. 当第3四半期連結累計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は369百万円であり、その主なものは、親会社の役員関連の費用および全社に係る総務、経理などの費用です。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	11,816	6,298	695	482	19,292	—	19,292
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,961	5,439	0	4	8,406	(8,406)	—
計	14,777	11,737	695	486	27,698	(8,406)	19,292
営業費用	13,466	10,582	686	393	25,129	(8,258)	16,871
営業利益	1,311	1,154	9	92	2,568	(147)	2,420

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	31,430	17,708	2,157	1,212	52,509	—	52,509
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	8,271	15,750	60	9	24,091	(24,091)	—
計	39,702	33,459	2,217	1,221	76,601	(24,091)	52,509
営業費用	37,693	30,868	2,190	999	71,752	(23,676)	48,075
営業利益	2,008	2,590	27	222	4,848	(415)	4,433

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりです。

(1)アジア----中国、香港、シンガポール、台湾 等

(2)北米-----米国

(3)欧州-----ドイツ

3. 当第3四半期連結累計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は369百万円であり、その主なものは、親会社の役員関連の費用および全社に係る総務、経理などの費用です。

[海外売上高]

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他	計
I 海外売上高(百万円)	804	1,154	8,500	267	10,726
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	19,292
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	4.2	6.0	44.0	1.4	55.6

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	北米地域	欧州地域	アジア地域	その他	計
I 海外売上高(百万円)	2,069	2,418	24,123	638	29,250
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	52,509
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	4.0	4.6	45.9	1.2	55.7

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する国または地域の内訳は、次のとおりです。

(1)北米地域-----米国、カナダ

(2)欧州地域-----EU諸国 等

(3)アジア地域----中国、香港、インドネシア、シンガポール、台湾 等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の、本邦以外の国または地域における売上高です。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）および当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、本社に共通機能の管理部門を置き、各事業統括部は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業統括部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成され、「部品関連事業」「機器装置関連事業」「グループ会社関連事業」の3つを報告セグメントとしています。「部品関連事業」は、ブラシ付・ブラシレスモータ、ステッピングモータ、モータ駆動ユニット、レンズアクチュエータ等を生産しています。「機器装置関連事業」はカードリーダー、産業用ロボット等を生産しています。「グループ会社関連事業」は、事務機器用ユニット、メカユニット等を生産しています。

2. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	部品 関連事業	機器装置 関連事業	グループ会 社関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	30,311	25,962	14,359	70,633	—	70,633
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,084	0	368	1,452	(1,452)	—
計	31,395	25,962	14,728	72,086	(1,452)	70,633
セグメント利益	3,039	5,430	1,061	9,531	(459)	9,072

(注) 1. セグメント利益の調整額△459百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△478百万円および棚卸資産の調整額△0百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員関連の費用および全社に係る総務、経理などの費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	部品 関連事業	機器装置 関連事業	グループ会 社関連事業	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	9,292	8,744	4,414	22,451	—	22,451
セグメント間の内部売上高又は振替高	421	△0	105	527	(527)	—
計	9,713	8,744	4,519	22,978	(527)	22,451
セグメント利益	692	1,656	320	2,668	(137)	2,531

(注) 1. セグメント利益の調整額△137百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△142百万円および棚卸資産の調整額△1百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない役員関連の費用および全社に係る総務、経理などの費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、重要な事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報



平成23年1月25日
日本電産サンキョー株式会社

平成23年3月期（第87期）第3四半期連結決算概要

(1) 連結業績の状況

(百万未満切捨て)

	当第3四半期 (累計) 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日		前年 同期 増減率	前第3四半期 (累計) 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日		当第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日		前年 同期 増減率	前第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	
	百万円	%		百万円	%	百万円	%		百万円	%
売上高	70,633	34.5	52,509		22,451	16.4	19,292			
営業利益	9,072 (12.8%)	104.6	4,433 (8.4%)		2,531 (11.3%)	4.6	2,420 (12.5%)			
経常利益	7,367 (10.4%)	88.5	3,908 (7.4%)		2,121 (9.5%)	△26.5	2,888 (15.0%)			
四半期純利益	5,428 (7.7%)	115.5	2,519 (4.8%)		1,446 (6.4%)	△29.3	2,044 (10.6%)			
1株当たり 四半期純利益	円 銭 28.41	—	円 銭 13.18		円 銭 7.57	—	円 銭 10.70			
潜在株調整後 1株当たり 四半期純利益	—	—	—		—	—	—			

(2) 連結財政状態

	当第3四半期末	前第3四半期末	前年度末
総資産	百万円 102,885	百万円 97,156	百万円 101,339
純資産	79,563	75,376	77,496
自己資本比率	% 77.2	% 77.4	% 76.3
1株当たり 純資産	円 銭 415.53	円 銭 393.70	円 銭 404.77
	当第3四半期(累計)	前第3四半期(累計)	前年度
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円 5,519	百万円 7,352	百万円 9,291
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,035	△2,522	△3,114
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,264	△3,140	△3,292
現金及び現金同等物 期末残高	33,223	32,089	33,358

(3) 配当の状況

	第2四半期末	期 末	合 計
22年3月期	円 銭 3.00	円 銭 5.00	円 銭 8.00
23年3月期	5.00	—	—
23年3月期(予想)	—	5.00	10.00

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24社 持分法適用会社数 1社

<前期末(平成22年3月)比の異動状況>

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

<前年同期末(平成21年12月)比の異動状況>

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

(注) 「(1) 連結業績の状況」の()内は、対売上高比率を記載しています。